

社会的養育における在宅支援の現状と課題

松原 康雄

はじめに

二〇一九年五月児童福祉法が改正され、子どもの権利擁護と児童相談所の体制強化、関係機関間の連携強化が促進されることとなった。この改正は、二〇一六年五月の改正を起点としている。二〇一六年改正に影響を与えたのは、二〇一六年三月発表された「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」報告書（以下、「報告書」）であった。「報告書」を提出した「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」は、二〇一五年九月にスタートし、約三ヶ月の間に八回というかなりつめた議論を行い、年を超えた三月に公表されることとなった。「報告書」は、それまで社会保障審議会児童部会のもとに設置された諸委員会報告が「漸進的改革」を目指したものであったことに比較すると、施策のパラダイム転換を求めるとともに、実施時期も含め「急進的改革」を内容とするものであったといえる。筆者は、この委員会に参加するなかで、児童虐待対策の進展がなかなか見えてこない状況について、現場・研究者双方の焦燥感を感じるようになった。

「報告書」では、冒頭部分の『基本的な考え方』で「子どもの権利擁護を児童福祉法の理念として位置づける」必要性を指摘している。すなわち「児童の権利に関する条約」締結国であるわが国が条約の精神や条文に対応した施策をとるべきであるとして、権利主体としての子どもを中核として、意見表明権や最善の利益の保障をあげるとともに、権利擁護システムの構築を提言したのである。これを受けて、児童福祉法第一条は、文言や表現の変更や追加ではなく、まったく新たな条文として改正されることとなった。すなわち第一条では、「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり——中略——その他の福祉を等しく保障される権利を有する」と、改正前の「全て国民は、——中略——努めなければならない」という表現に比較して、条文の主語や内容を大きく変更したものとなっている。児童虐待対応だけではなく、子どもの成長発達にとっても、権利主体としての子ども、権利を擁護されるべき子どもという、社会的位置づけが、全ての子どもにかかわる分野・部門で実現されるべきであることから、この改正は児童虐待対策にとどまらず、子ども全体の社会的位置づけを変革する意義があったと考えている。

一 二〇一六年から一九年の児童福祉法等改正の概要

二〇一六年児童福祉法等改正では、前述の理念変革とともに、以下のような制度改正も行われている。すなわち、母子保健法の改正による子育て世代包括支援センター（法律上の名称は母子健康包括支援センター、実際の呼称は多様）が設置され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供が目指されることになった。ま

た、児童福祉法第一条の二では、市町村が養育支援のための支援拠点を整備することが規定された。また、児童相談所の強化も図られた。すなわち、まず、児童相談所設置自治体については、中核市に加えて特別区による設置が可能となった。すでに、三つの特別区が先行して二〇二〇年四月の児童相談所設置を目指しており、他区も時期は異なるが設置を検討している。中核市でも現在の三市に加えて、数は少ないが設置を検討している自治体が存在する。職員配置関連は児童福祉法一二条から一三条の改正で、児童福祉司の増員、児童心理司の任用要件が法定化され、児童福祉司との割合で配置数が定められ、結果として増員されることになった。スーパーバイザーの配置も法定化された。また、医師あるいは保健師、弁護士などの多職種配置が実現することとなった。このほかに、臨検・搜索手続の簡素化も行われた。親子分離を伴う支援では里親委託の推進と里親支援の充実、施設における小規模ケアの実現がうながされることになった。すなわち、第三条の二では、「児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置」が規定された。

二〇一七年六月の児童福祉法改正では、二ヶ月を超える親権者の同意がない一時保護については家庭裁判所の承認が必要となり（実施は二〇一八年四月）、また家庭裁判所が児童相談所に保護者の指導を勧告できるようになった。後者については、児童相談所も従来保護者とかかわりを持ってきたが、拒否的な保護者も存在するために、「勧告」という事由でかかわりを継続していく手がかりを児童相談所に与えたと解釈してよいだろう。

二〇一九年児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の改正では、児童の権利擁護実現のために親権者及

が施設長が「しつけ」を行ううえでの体罰禁止が規定され、さらに「児童福祉審議会において児童に意見聴取する場合においては、その児童の状況・環境等に配慮するものとする」ことや中核市及び特別区による児童相談所設置のさらなる促進のための国による中核市及び特別区への支援、児童福祉司の配置基準の見直し、弁護士、医師、保健師の配置による児童相談所の多職種化、職員の資質向上、介入的対応を行う職員と保護者支援を行う職員との分離等が定められ、一部は「五年を目標に」という期間設定がなされた。

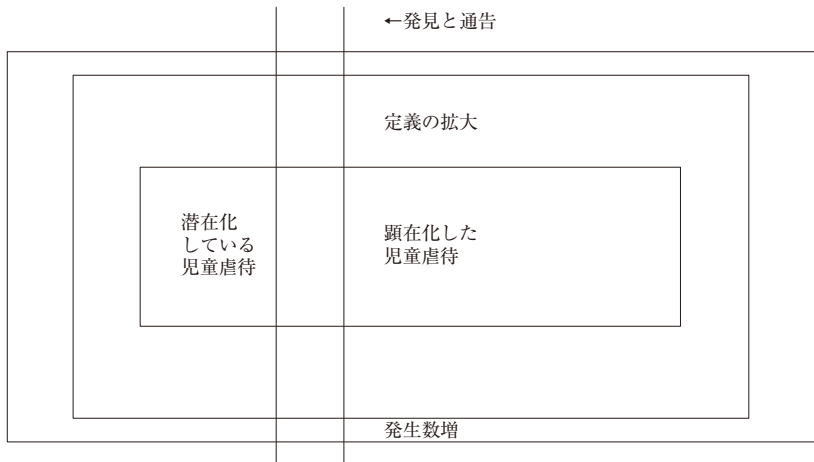
最近、児童虐待に関しては、死亡事例が大きく取り上げられ、報道されてきた。⁽¹⁾ 筆者もその一例についての検証に参加したが、死亡事例としないための「かわり」は、従来規定されてきたプロセスを遵守すれば、いくつかのタイミングで可能であったと考えている。その旨は、検証報告書にも反映されている。⁽²⁾ 一連の改正に、これらの死亡事例が直接的影響を与えたとは単純に指摘することはできないし、児童虐待の予防、早期発見、必要不可欠な対応を実現するための改正であらなければならない。それだけに、法改正や制度変更のみに終始するのではなく、実践レベルでの対応強化も求められるところであろう。

二 児童虐待の状況

二〇一九年八月に厚生労働省で開催された「全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議⁽³⁾」では、二〇一八年度の「児童相談所での児童虐待相談対応件数」が速報値で報告されている。速報値によれば、二〇一八年度の対応件数は、一五万九、八五〇件であり、前年度一三三万三、七七八件から約二万六千件増加し、対前年度比一九・

五%となった。相談対応件数については、統計を取り始めてから増加の一途をたどっており（東日本大震災のおりには福島県の統計が含まれていないにもかかわらず）、社会的な関心を集めている。

しかし、この数値はあくまでも児童虐待のなかで「顕在化した」件数を表したものである。また、対応件数の増加は、発生件数の増加のみを示してはいない。対応件数の増加は図^④から理解する必要がある。図からは、三つの対応件数増加要因を読み取ることができる。一つは、児童虐待をどう定義づけるかの変化である。二〇〇〇年に成立した児童虐待の防止等に関する法律が、二〇〇四年に改正され、同居人による子どもへの虐待を看過することをネグレクトの規定に追加し、配偶者間暴力等の目撃を心理的虐待に含めることとした。図をみると、虐待として当初内側の四角囲いが外側に拡大したことになる。この場合、社会的な発見通報のレベルが変化しなくても、その定義が関係者に浸透することと併行して対応件数は増加することになる。二つめは、発見通告のレベルや社会的意識が高まれば、図の縦線が左に動き、顕在化する児童虐待が増加し、対応件数は増加することになる。最近の対応件数増加は、



前述した心理的虐待に配偶者間暴力等の目撃が追加され、配偶者間暴力について、警察が対応した有子ケースを全件児童相談所に通告することが全国的に徹底したことも寄与している。児童虐待の四種別における対応件数を遡ると、統計を開始した当初は、身体的虐待の占める割合が最も多かったが、それが二〇一三年度以降、心理的虐待の割合が最も多くなった。法改正後、一定の期間を経たが、子どもを養育する世帯での配偶者間暴力について、警察からの通告件数が増加したことによる対応件数の増加が類推できる。三つ目は、実際の発生件数の増加であろう。図の外枠がさらに広がった部分である。生活や育児のストレスが高まり、地域レベルでの生活・養育サポートが不足するなかで、家族のなかの弱者である子どもに虐待が生じさせるリスクは高まっている。

次に対応の内容を確認しておこう。二〇一七年度の福祉行政報告例によれば、虐待相談のうち児童福祉施設入所と里親委託をあわせて約四六〇〇件弱であり、虐待対応件数の約三%強である。したがって、多くの対応は、在宅で子育てを継続することを前提になされていることがわかる。なお、一時保護件数も対応の約一〇%弱である。国が設置した専門委員会では、親子分離を選択する場合に、家庭養育を推進する必要性を指摘し、里親委託率を乳幼児については概ね二〇二六年度、(三才未満児については概ね二〇二四年度)までに七五%以上、学齢期以降は概ね二〇二九年度までに五〇%以上にすることが提案され、国もこれを実現するために方策を講じることとなっている。^⑥子どもの成長発達について、家庭養育が重要であることは言をまたない。しかし、実態としては、それは親子分離を前提としたものではなく、いかに子どもの源家族を支援し、虐待を再発させない養育を実現するかにこそ、重点を置くべきと考える。また、親子分離先が里親や養子縁組であっても在宅での子育て支援が必要となる。

児童相談所による児童虐待対応件数では、経路別件数の統計もとられている。相談経路については、警察が最も多く（警察等五〇％）、家族は全体の七％、児童本人は一％である。すなわち、虐待が発生していても、家族のなかには、子どもを虐待している認識が無いか、児童相談所に相談する意欲が無い家族が存在することや、子ども自身は年齢的に相談できない場合が想定されることに加えて、養育者を「告発」することにためらいや恐怖が存在する等であえて「相談」を避けることが想定される。また、児童相談所の存在や連絡方法を知らない場合もあるだろう。一八九の電話相談もまだ子ども全般には浸透していない。したがって、子どもや家族からの「相談」があまり期待できない状況では、周囲の気づきが求められる。社会的発見が機能しなければ、図で示した四角枠の左側の「潜在化」している児童虐待数が減少することはない。毎年、相談対応件数は増加しているが、それでもなお児童相談所や関係機関が把握していない虐待が存在することにも留意する必要がある。早期発見や支援の到達が潜在化した虐待対応の課題となっているが、この部分の実数は明らかにされにくい。児童虐待について、その把握が適切な介入・支援に結びつくのであれば、相談対応件数の増加は、社会的支援が及ぶ家族や児童数の増加として理解すべき一面もある。

三 子育て支援と虐待発生・再発予防のための在宅支援

地域で家族が子育てを継続する場合、要保護家庭や「虐待発生による支援の必要性を認められる家庭」に特化した支援に加えて、虐待発生予防や地域全体の子どもや子育て家族を対象とした支援を視野に含める必要性があ

る。子どもの養育は、地域社会の包摂や親族・知人等のインフォーマルな支援に加えて、子育て支援にかかわる社会資源の利用があつて十全なものとなる。二〇一五年、国は内閣府を実施主体として、子ども・子育て支援新制度を創設した。この制度では、幼稚園と保育園との機能を融合させる仕組み、すなわち認定子ども園がスタートした。保育園等と下記に示した放課後児童クラブで一定時間子どものケアを担うことは、就労支援とともに、虐待のリスク軽減にもつながる。

就学前の子どもの教育・保育に加えて、すべての子育て家庭を対象とした、地域のニーズに応じた支援も開始された。これらの支援には、一〇種類が準備されている。すなわち、利用者支援事業、地域子育て支援拠点、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、子育て短期支援（シヨートステイ）、病児保育、放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問、妊婦健康診査である。このなかでは、養育支援事業が養育の支援を必要とする家庭、すなわち虐待発生リスクが高いか、社会的支援が無ければ養育が困難な状況にある家庭を対象としたヘルパーの派遣を内容としている。また、子育て短期支援は、両親が同時期に出張で不在などのケースにも対応するが、子育てのレスパイトにも資する施策である。妊婦健康診査もその受診状況の把握によって、虐待リスクの把握を可能とする。また、特定妊婦として、様々な支援にも結び付けることができる。乳児全戸訪問事業も子育て家庭全体を対象としているが、育児ストレスの把握や、乳児の発達把握から虐待発生の予防的支援の提供や、早期発見に一定の役割を果たしている。その他の支援も、虐待発生予防や再発防止という観点からも、一定の役割を果たしている。放課後児童クラブは、就学前ケアに継続して、学童期の昼間ケアを提供しているが、一部自治体では学童保育の待機児童問題が発生している。文部科学省が主導する全児童対策とも関連しながら、学

童期の子どもの見守りと発達支援は重要な施策となっている。

地域子育て支援拠点とは、子育て親子の交流の場提供、子育て等に関する相談や援助の提供、地域の子育て支援情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習を実施する。この実施機関としては、子ども家庭総合支援拠点が想定されている。さらに、二〇一六年の制度改正を受けて、子育て世代包括支援センターは、母子保健にかかわる支援と、子ども家庭総合支援拠点事業も一体的に提供できる機関として、二〇二〇年度までに全国の市町村で一〇〇％設置が予定されている。妊娠から出産、子育てについて切れ目のない支援が目指されている。このように、家族が地域で養育を展開することを支援する公的施策が一定数開始されている。児童相談所では、電話による虐待相談を行っている。また、継続的な在宅支援も助言指導という形態で提供している。また、東京都のように家族再統合プログラムを治療指導の一環として提供している例もある。この事業では、再統合後の在宅児童も対象としている。これらは、医師や心理の専門職との連携の中で実施されている。

また、自治体単位ではあるが独自の支援施策が提供され始めている。例えば、食事の配食サービスを行う江戸川区の「KODOMOご飯便」や、荒川区の妊娠中や育児の相談を三六五二四時間体制で看護師が対応するフリーダイヤル「あらかわキッズ・マザーズコール二四」などをその例としてあげることができる。

当初民間活動として始まり、その後行政が取り入れていった支援としては、各種のペアレンティング（トレーニング）がある。市町村の保健センターなどが実施している支援で、体罰を伴わないしつけや、ストレスマネジメントなどをグループ単位で修得するプログラム等である。

民間活動も多様な展開をみせている。「子どもの貧困」対策の一環として活動が行われている「子ども食堂」

は主として民間団体が担っており、子どもに食事を提供する「子ども食堂は、三、七、一八ヶ所になっている⁽⁷⁾。また、子どもの学習支援も高校受験対策を契機に始まり、現在では「子ども食堂」も含めて、子どもの居場所提供機能を果たしている。さらには、子どもの親や地域住民の居場所としての役割を担うところも存在するようになっていく。また、家庭訪問型子育て支援であるホームスタートも、全国一〇〇地域以上で活動が展開されている。子ども時代に、自分自身が被虐待児童であった当事者による支援活動なども全国ではいくつかの団体が活動を始めている。被虐待児童への心のケアについては、入所施設として、児童心理治療施設が役割を果たすとともに、一部では退所後の児童を通所させて心理的ケアを行っている。また、児童精神科の通院が子どもの状況を安定させ、再発防止に結び付くケースもある。

社会的養護を担う施設でも、宿泊訓練のスペースを持つところがある。この機能を家族再統合後の在宅支援にも拡充するプランなども、いくつかの施設では構想している。

最後に親族や友人・知人による支援についても、言及しておきたい。児童虐待対応で、特に在宅支援を検討する場合には、親族のサポートを看過することはできない。例えば、出産前後に一定期間母の「実家」に帰省することや、祖母が「実家」からサポートに来ることもある。いずれも、支援として大きな効果が期待できる。一方で、養育にリスクがある世帯では、親族サポートがどの時点まで継続するのか、その支援が無くなった時点でリスクは軽減されているのか、それともリスクはあるものの代替支援が準備されているのかを支援者側が把握していないと、リスクが高い状態で「放置」される結果となりがねない。また、「実家」あるいは祖父母がむしろ育児ストレスを高める要因となっている場合もある。親族がサポートあるいは逆にストレス要因、あるいは両面の存在

として関わっているのかを評価したうえで、支援を検討することになる。友人・知人については、その存在や役割を支援者側が把握しにくいことが多い。しかし、友人・知人による影響やサポートが、その家族の養育に与える好影響も少なくない。友人・知人の転居や「仲違い」が養育レベルを下げることやリスクを高めることがある。また、友人・知人の「サポートをあてにして」ネグレクト状況が派生することも現場として経験することがある。在宅支援において、親族、友人・知人によるかわりを把握しながら、支援を検討していくことは重要だが、基本的な支援は民間委託であれ、公的支援が担うことがなければ安定性を欠くことになる。在宅支援は、家族の身近な場所で展開されなければ、日常的に利用することが困難となる。そのためには、市町村が設置していくことになる子育て世代包括支援センターは、その中核的機関として着目される。

児童虐待対応を行う家庭には、これらの支援を切れ目なく提供することが重要であるが、子育て家庭全般を対象とした支援が、その基盤となる。

四 在宅支援の課題

ここまで、児童虐待対応における在宅支援の重要性と、その現状を確認してきた。一般的には、児童虐待死事件が地域の耳目を集め、「介入的」対応の強化が先行する傾向がある。子どもの生命を守ることは児童虐待対応の起点である。また、必要な場合には、躊躇無く一時保護や親子分離がなされるべきである。この方向での対応では、今までわが国では行政的対応が主軸であったシステムから司法関与を強化していくことが、子どもや家族

の権利擁護にとって重要な課題となる。

一方で、対応全体では親子分離ではなく、在宅支援ケースが最も多く、またいったん一時保護や施設措置を経験した家庭が家族再統合の後、地域で子育てを再開する場合もある。さらには、家庭養育実現という観点からは里親による養育が増加するべきであるとの施策が展開する方向であるが、里親も地域で子育てを展開するという点では、子育て支援の対象となる。里親も含めて、家族による子どもの養育は子どもにとっても「望ましい」状況ではあるが、地域における在宅支援提供・利用が実現しなければ、「家庭養育」は結果的に養育を家族へ「丸投げ」することとなり、養育に関するプレッシャーが高まり、むしろ児童虐待発生や、再発のリスクを高める懸念すら生じることになる。

在宅支援は、子育て家庭全体を対象とする施策や要保護家庭を対象とするもので、少子化対策とあいまって、近年社会的に「整備」されてきた。しかし、いくつかの課題が存在する。それらの課題は五つに整理することができる。

第一に、支援の提供は名目上開始されていても、その周知が子育て家庭に普及していないという課題が存在する。地方自治体の公式ホームページなどから、それらの情報にいきつくことはできるが、多くの人々にとって日常的な情報アクセスの範囲には地方自治体のホームページが含まれていないという状況が想定しうる。みずから施策を探索し、アプローチすることがなければ、利用申し込みには至らず、申し込みがなければ支援が提供されないとなれば、地域で展開される支援は、特定の家族を除いて実施されていないに等しいものとなってしまふ。子どもや親が集う場での広報や簡単にアクセスできるアプリの開発など、周知に関する課題は、子育て家庭全般

への広報の課題を基盤としながら、要保護・要支援家庭への情報提供のありかたでも課題となる。

第二に、各施策が地域住民や支援対象家庭にとってわかりにくいという課題が存在する。例えば、児童相談所による一時保護と、市区町村が実施する子育て短期支援との相違を認識している住民は少ないだろう。さらには、子育て短期支援事業がショートステイのことを意味するということや、双方が利用料や利用決定プロセスで異なる支援であるという理解を持っている住民はそれ以上に少ないであろう。また、急激に体制整備を進めたが故に、住民も理解できず、提供主体である行政も混乱している例もある。子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援拠点の相違も具体的例となる。母子保健施策が、妊娠前から、妊娠期、出産後にいたる切れ目のない支援を目指したことは評価できるが、子ども・子育て支援新制度で先行していた拠点事業との区分が十分理解されていない自治体や、一体化して展開しようとする自治体など多様である。ましてや子育て家庭については、制度的背景などは理解できず、とりあえず乳幼児期は子育て世代包括支援センターというイメージが各自自治体で使用する通称名で認識している場合が少なくない。制度的背景の相違が存在しても、ニーズに適合した支援が得られれば問題ないが、ミスマッチが存在した場合に、利用先を変更するとまどいや煩瑣が生起する懸念がある。

第三に、第一・第二の課題とも関連して、支援利用のためには、利用希望者が「動き回る」必要があり、施策利用に向けての提供者側のリーチアウトが存在しないことがあげられる。利用者支援事業は創設されたが、そこからの訪問は無く、利用希望者が利用者支援事業を担当する窓口におとずれる必要がある。さらに、多くの場合にはそこでは網羅的な情報提供は行われるものの、支援の決定を行う機能は保持しておらず、ワンストップで施策の利用に至らない状況も課題としてあげることができる。あえて例えれば、介護保険分野におけるケアマネ

ジャーの存在が欠けているといえるだろう。いわゆる「使い勝手」の悪さが、支援を認知していても利用に至らないケースをもたらししている。保育園による一時保育を例としてあげよう。自治体のホームページから、この制度にアクセスしようとすると、平均的な手順で子育て支援の項目から一時保育に移動し、そこから実施園を確認し、自ら実施園に電話をして空き状況を確認、必要書類を整えるなどして実際の利用に至るということになる。自治体によっては、コントロールセンタ的な部署があつて、利用調整を行うところもあるが、WEB上の手順がもう数手順必要で、結局は実施園が一覧で出てくるに過ぎない自治体や、制度名が一般にはわかりにくいもので表示されている自治体も存在する。数度の制度利用の経験を積み重ねることによって利用の煩瑣は軽減されるが、最初の利用では相当の「壁」がある。さらに実施園に電話してみても、定員に空きがない状況が数園続けば、そもそもの利用をあきらめてしまう家庭が出てくる懸念もある。支援提供に関する要件の設定がニーズに合致しておらず、「使い勝手」を悪くする例もある。本稿では、一時保育を取り上げているが、要件のなかに事前予約を定めている自治体も多く、緊急の場合における相談窓口を明示しているにしても、予約システムが利用を躊躇させる要因となっている場合があると想定される。

また、社会的養育支援が必要な家族のなかには、そもそも社会的支援にアクセスし、利用することが不得手な家族が一定数含まれる。意図的な利用支援システムの構築が課題となるだろう。

第四に、供給量不足という課題がある。前述の一時保育もその例であるが、ショートステイも、それを担う専用施設は量的に不足している。各自治体が独自の施設を保有するのではなく、入所施設の本体機能に追加する形態で複数の自治体が一つの施設にショートステイを依頼しているケースが一般的である。したがって、ショート

ステイ供給量に余裕が無く、特定日に予約が重なってしまう場合には、ニーズに対応できないこともある。また、保育園の利用も、そのニーズは実施主体や児童相談所が認識していても、そもそも待機児童が存在する地域では、利用が実現しない。児童福祉法では、第二四条で児童相談所より保育所等による保育の利用が適当である旨の報告又は通知を受けた児童の保護者に申込みの勧奨を行うこととしているが、この条文も保育所定員が地域全体のニーズに対応できていなければ活かされない。また、要保護家庭や要支援家庭を対象とした支援も、利用日数等に制限があり、養育者のニーズに対応できていない例もある。宿泊型支援も、乳児院や児童養護施設の一部では既に実施済みであるが、各施設の配置状況を見ると供給量が十分とは言えない。

第五に、子育て支援や、在宅支援メニューが近年充実してきたとはいえ、まだ種類が豊富に準備されていない点をあげることができる。本稿で紹介した、江戸川区の「KODOMOご飯便」もまだ全国的には拡がりをみせていない。宅配型の子育て支援は、申し込み時点での課題はあるかもしれないが、利用段階ではリーチアウトが実現されていると評価できる。また、子どもの一時保育でも、港区では保育所等での実施や、家庭訪問型に加えて、保育者が子どもを預かり、子育て広場等で保育を行う「連れ出し型」一時保育も実施しているが、これも全国的な施策にはなっていない。一時保育という支援を利用するニーズも利用者のニーズはさらに細分化されていることを示唆している事例であるといえよう。

筆者は、かつて児童相談所の利用者像を四つに区分したことがある⁽⁸⁾。すなわち、「問題解決にあたって児相を社会資源の一つとして自らの力で動員し、利用できる世帯」、「児相の援助機能を主として利用することによって問題解決を図っていく世帯」、養育機能が低下していることに加えて、養育には関心が薄く、子どもの養育につ

いて「切迫した状況」にある世帯、問題が潜在化している、あるいは顕在化している場合でも、「児童や親にその認識がない世帯」である。当時は、ひろく子育て支援や、在宅支援を意識してはいなかったが、この区分は本稿で想定される利用者像にも当てはまると考えている。在宅支援のなかで、最も大きな課題は、使い勝手等の解決すべき点はあるにしても、整備が進んできている在宅支援サービスを意図的に利用しない家族の存在である。家族再統合やいったん関係機関が把握した家族については、支援者側からの一定のアプローチが可能である。しかし、この場合でも、支援利用やそもそもの家庭訪問に拒否的な家族が存在する。死亡事例検証でも、親の拒否的反応に対して、定められた安否確認を行わず、結果的に子どもが死亡した事例がある。援助関係を築き、地域での支援利用に結びつける方途と、介入的に安否確認を行う方途は簡単には両立しない。最近の改正では、児童相談所の担当職員を支援担当と介入担当に区分することになったが、養育者がそのような区分を認識するか、児童相談所の職員間の役割分担を理解できないまま進行するかは、今後の推移をみなければ判断できないところである。

それでも支援者側が親子の存在を認識していれば、なんらかのアプローチを行うことができる。居所不明児童でもなく、表面的には地域で通常の子育てをしているように「みえる」家族が重度の虐待を行っている例もある。死亡事例検証では、まったく支援機関がかかわりを持っていなかった事例がある。また、思春期になって子どもが社会的養護の対象となって、聞き取りを行うと、児童相談所等がなぜ早い段階で関与しなかったのかと思われる事例もある。家族だけでは子育て遂行が困難である現代社会にあって、一般的子育て支援のアクセスビリティを向上させるとともに、要保護・要支援家庭へのリーチアウトを在宅支援利用場面でも行っていくことが重要である。

さらに、利用に結びつけることや利用を継続していく支援で有効であると想定される手段として、利用者参加がある。児童虐待対応では、ファミリー・カンファレンスが紹介されている。当事者による支援の組み立てが可能であれば、利用者が支援のプロセスを理解するとともに、自分の提案が受け入れられるという形で利用意欲も高まるという期待が出来る。さらに、子育て支援を中心に、在宅支援サービスでも、利用が「楽しい」、子育ての負担が「軽減される」という経験を提供することも重要である。意にそぐわない支援の経験や、子ども時代の「いやな経験」が支援から家族を遠ざけることがある。この点でも、家族の参加は重要である。また、全般的子育て支援においても虐待対応としてのかかわりが準備されていること、子育て支援から要保護・要支援家庭支援への移行がスムーズに行われることも重要である。この点を確実なものとするためには、地域社会の理解と包摂が大きな役割を果たす。地域からの排除の経験が、地域とのかかわりや地域レベルで展開される支援から家族を遠ざけることになる。

身近な場所で、使いやすい支援が提供されてこそ、児童虐待発生予防や、再発生リスクの軽減などを図ることができる。今後の児童虐待対応においては、在宅支援の充実こそが鍵となるであろう。

註

(1) 千葉県野田市の死亡事例や目黒区の死亡事例等

(2) 筆者は目黒区の死亡事例検証に参加した。検証結果は、東京都ホームページより <https://www.metro.tokyo.jp/osei/hodohappyo/press/2018/11/15/01.html> 閲覧 二〇一九年九月二三日
『児童虐待死ゼロを目指した支援のあり方について』平成二八年一一月

社会的養育における在宅支援の現状と課題

社会的養育における在宅支援の現状と課題

- (3) 令和元年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/index.html 閲覧二〇一九年九月二三日
- (4) 松原康雄作成
- (5) 厚生労働省 福祉行政報告例から <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataisr&toukei=00450046&stat=000001034573&cycyle=8&tclass1=000001121497&tclass2=000001121502> 閲覧二〇一九年九月二三日
- (6) 現在の里親委託率を勘案すると、例えば親族里親の積極的活用等、抜本的な里親制度の変革が図られなければ、専門委員会で示された「ロードマップ」は、「ワープマップ」すなわちあてどのない計画となってしまう懸念がある。
- (7) 毎日新聞 二〇一九年六月二六日報道
- (8) 松原康雄 「児童福祉機関における処遇の体系化」 仲村優一編『福祉サービスの理論と体系』誠信書房 一九八九年